

# 琉球大学学術リポジトリ

## 地域通貨と現在の経済・社会のシステム

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2010-02-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高畑, 明尚, Takahata, Akihisa メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002005366">https://doi.org/10.24564/0002005366</a>

## 地域通貨と現代の経済・社会のシステム

高畑明尚

### 0. はじめに

近代の社会システムが資本のシステムとして外延的にも内延的にも展開していく中で、その資本のシステムからは、高齢者や乳幼児などの非労働力として扱われている存在のように、あるいは不良品扱いの生産物のように、非資本そのものとして捨て置かれ、あるいは廃棄されていくものも出てくる。

他方で、生産とは直接には関わりのないはずのものであった消費過程の側から、消費の主體的または共同社会的な編成を行い、以って自らの生活の総体を再編し、さらには社会的な生産のあり方に変更を迫ろうとする動きもまた、近代の資本のシステムの成立当初から脈々と行われてきた。

この代表的なものが、様々な市民運動や地域住民運動であり、NPOとその運動であった。それらは、初期の、諸企業による商品の生産や流通を通じた消費者への生活面でのプレッシャーに抗するというものから拡大して、自然環境に関わる、いわゆるサステイナブル・ディベロップメント<sup>1)</sup>の可能なあり方の模索や、人間の身体に「やさしい」商品の開発などにまで、その領域を広げてきている。

このような市民運動や住民運動において、その運動の展開過程の中で、参加する人間個々人が、自らの精神や身体のアイデンティティーと自らの主体性とに目覚め、自らに直接的に関わるかぎりでの社会的な生産行為の所産のトータルな位置づけと意味づけを行おうとするとき、資本という社会システム（原理）からは排除され、あるいは廃棄されてきたものを捉え返し、自らの側での位置づけと意味づけを行うこととなる。

近年注目を集めつつある地域通貨を用いた市民運動や消費者運動、あるい

は地域住民運動は、まさにこの具体例の典型であり、地域通貨を手段として、非労働力として捨て置かれていた人々の有用労働を社会的なものとして復活させたり、あるいは、個々人が自らの生活過程において産み出した食物や、ボランティアな介護のサービス（労働）など、これまでは資本の流通過程には乗ることの困難であった労働力やサービス、あるいは労働生産物を交換可能なものとして、独自に限定的な（コミュニティ）社会<sup>2)</sup>の中で流通させている。

そこで、本小論では、この地域通貨を考察の対象として、その、現代の経済・社会のシステム<sup>3)</sup>の中での位置と意味とを検討するとともに、その、それを用いる諸個人や諸組織にとっての位置と意味とを検討し、地域通貨が何を導き、それと関わる人間や社会が変化する方向性を検討することにする。

## 1 地域通貨の歴史と種類

地域通貨の試みは、NPO運動や、さらに遡れば相互扶助やチャリティーなどのNPO運動の源流にも淵源を見ることができるが、今日的なものとしては、いくつかの代表的なものを挙げるができる<sup>4)</sup>。

よってここでは、地域通貨を用いた運動や団体の代表的なものを紹介し、その歩みと種類について確認しておくことにする。

まず、地域通貨の最古のものとして、WIRがある。

WIRは、1934年にスイスのチューリッヒで設立され、1936年にスイス銀行法に基づく銀行へと改組され、製造業、流通業、商業、サービス業など様々な業種にわたり、多くの企業が参加するものとなっている。

このWIRは小切手の形を取り、取引額の0.6%を手数料として銀行に支払われる形で、口座で決済される。

この他に、有名な地域通貨としては、LETS、タイムダラー、トロントダラー、イサカアワーなどがある。

まず、LETSに関して述べれば、これは、1980年代のカナダ起源のコミュ

ニティ運動に端を発し、1983年に数人単位で始まり、現在は2000以上の地域で4万人が参加していると言われている<sup>5)</sup>。

このLETSは、WIRと違い、参加者個々人が小切手を用いるものの、各々の信用通貨を発行できるものとして制度化されてきた。

一方、タイムダラーは、1986年に始まり、時間預託制度を特徴としており、アメリカで200もの団体、5万人が参加している。

ここでは各参加者は、自分の労働を1時間当たり1タイムドルとして評価して、自分の口座に預ける。そして、これを他人の労働力と交換することで利用したり、他人に寄付したりする。

これに対してトロントダラーは、1998年に始まったものであり、紙幣の形を取り、額面の90%でカナダドルと交換可能なものとされており、1999年で約10万トロントダラーが発行されている。

ただし、このトロントダラーは、所定の期限を経た後は無効になるものと規定されている。

他方、イサカアワーは、1991年にアメリカはイサカで始まったものであり、紙幣の形を取る。ただし、これは、アメリカのドルとは交換可能ではない。

1イサカアワーは労働1時間分に相当するとされるが、イサカアワーが使用されている地域での1時間当りの平均賃金である10ドルに相当するとされてもいる。

このイサカアワーは、1998年で約6700アワーが流通し、約40万ドルの経済効果をもたらしたとされている。

## II 地域通貨と貨幣

ここでは、地域通貨と一般的な通貨ないしは貨幣を比較することで、地域通貨の本質を捉えてみる。

そこで、まず、貨幣の機能を挙げ、それと通貨との機能との関連を折出し、

によって地域通貨との比較を行うことにする。

さて、貨幣の機能としては、大きく分けて、価値尺度、流通手段、貨幣としての貨幣（支払手段、蓄蔵貨幣、世界貨幣）との3つがあるとされている。

なお、ここでは、交換手段というような、上記のバリエーションで捉えられるものについては、その全てを列挙したり、ニュアンスの違いを誇大視したりしないで、上記のバリエーションとして抑えておくことにする。

このうち、価値尺度としては、貨幣は、貨幣の存在を前提としながら、商品交換（売買）の現場においては、その実在は問われない。

つまり、貨幣の成立する世界、商品世界の成立を前提とし、また貨幣の存在が全社会的なものであることにより、交換の現場においては、その価値、あるいは価値物であることを前提として想定されるだけで十分なものとなっている。

これに対して、流通手段としては、貨幣は、まさに個々の交換の現場における商品の持ち手変換の媒介物となるべきものであり、それが価値物であるかどうかは、直接には問題とはならない。

よって、このかぎりでは貨幣は、価値物である貨幣を象徴するものによって代替可能であり、また少なくとも、代替物によってであれ、貨幣の実在性が表現されなければならない。

ここにおいて、貨幣が紙幣や硬貨などの、いわゆる通貨によって代替されるということが成り立つのである。

それとは反対に、貨幣としての貨幣は、価値物としての貨幣の、まさに価値を持つもの、価値物であることとして実在しなければならず、実在する価値物そのものとして貨幣は、富の蓄蔵の対象（蓄蔵手段）となり、また相殺後の貸借の清算手段（支払手段）となり、あるいは国境を越えた最後の支払手段（世界貨幣）となる。

以上より、通貨と貨幣の関係も明らかなのであるが、ここで地域通貨と貨幣の関係を考えれば、地域通貨もまた、通貨と同じく、それ自体が価値物で

あることは重要ではない。

むしろ価値物としては、紙幣や手形というような形をしている場合には、価値は無視しう程に小さいものであり、地域通貨の役割としては、交換を媒介するべく、その現物の存在が前提となる。

これに対して通帳方式のものは、マネー分類のM1を構成する、銀行の要求払い預金に比することのできるものであると考えられるが、この場合にも、たとえばタイムドルのような時間そのものが貨幣の役割を果たしていると主張されるもの<sup>6)</sup>の場合も、各人の提供するものが地域通貨として承認される場合の(他者をも含めた)相互承認の实在を要件とするのである。

つまり、この場合には、地域通貨が通貨として实在する以前に、地域通貨へと形態転換を成しうる各個人の労働(または、その有用性、あるいはその所産)を社会的なものとして変換する役割を果たす、地域通貨コミュニティ内の相互承認が实在するのであり、その承認が、個々人の労働時間の総体を実物化する通帳という形で現れるのであり、ここでは通貨としての形態が、紙幣のもののバリエーションを成している。たとえ労働時間を通貨と見做すとしても、どの他者とも関わりのないところでの労働は地域通貨に組み込まれないのであるから、それを地域通貨と見做すための相互承認に比重が置かれた形で、それが形態化したものとして通帳を捉えることができる。

いずれにせよ、地域通貨もまた、通貨と同様に、それがどのような形を取るにせよ、貨幣の機能でいう流通手段のみが形態化したものと捉えることができる。

では、地域通貨の場合、貨幣ではそれが価値物として商品世界を前提としているということに比して、何を前提としているのであろうか。

まず第一に、地域通貨の場合、商品世界とその背後の社会的生産体系を直接には前提とすることなく、地域通貨の流通するコミュニティの中でのメンバー個々人同士の人格的關係<sup>7)</sup>を前提とするものであり、さらには、その人格的存在たる人間個々人の生活過程、および個々人の生活の折り重なる空間

や手段の体系が前提となっている。一言で言えば、地域通貨の流通する範囲でのコミュニティ（または地域）社会である。

ここでは、商品における価値に相当するものは、地域通貨コミュニティのメンバーである人間個々人の存在そのものであり、その生活自体であり、その中で行われる合目的な具体的有用労働（ないしは、その有用性<sup>8)</sup>）である。

このように、地域通貨が成立している場合、それは、その地域通貨を採用しているコミュニティ（社会）のメンバーが、それぞれが生活を営んでおり、生活諸主体として互いを認め合い、互いの存在を承認し人格的關係を形成して、地域通貨を媒介手段とする共同空間を構成しているということを象徴していることになる。

この点で、諸人格の人的行為である労働が物象化し価値の実体となり、諸人格たる人間個々人の生活には無関心に独自の存立を目的とする貨幣と、その存在自体が諸人格同士の織り成すコミュニティ（社会）と不可分である地域通貨とは、性格も目的も異なるものと言える。

以上から、地域通貨は、貨幣の機能が流通手段に特化した通貨を模したものであり、したがって、その機能・本質も貨幣の派生形態である通貨と同様であるが、背景世界、ひいては存在目的の異なるものであると言える。ここに、地域通貨を用いることに独自の意義があるということが類推できる。

### III 地域通貨と現代経済のシステム

以上のような点から、さらに敷衍して地域通貨の帯びる意味や、その社会的意義について検討してみる。

まず、地域通貨は、商品世界や商品を産出する生産（体系）を直接には前提とするものではなく、地域通貨コミュニティ（社会）の構成メンバーである人格、つまり個々人の生活を直接の前提とし、諸人格の労働の成果や労働力そのものを対象とする。

## 地域通貨と現代の経済・社会のシステム(高畑 明尚)

ここでは、資本の(限りない商品の)流過程の一齣という位置へと個々の交換行為が(低い評価で)位置づけられているのではなく、個々の交換行為が交換する主体である人格の成立要件であるということがストレートに現れている。

つまり、地域通貨は、資本をも含めて、社会関係は本来的に個々の交換行為という発生点に由来するものであることを明らかにするものであり、むしろこの点に帰着したものであるということが出来る。

言い換えれば、資本の根拠が自己環帰する貨幣であり、さらにその根拠が商品交換(直接には商品と貨幣の交換)であることからすれば、地域通貨の成立は、社会システムの形成の根拠に遡って、これを問題とするものということになる。

ここから、地域通貨を用いる側での問題意識ないしは理念を探ることができる。

また、地域通貨そのもの則しては、資本と貨幣に対して、それを批判・否定するものという側面を見ることが出来る。

続いて第二に、地域通貨によって媒介される交換は、企業が引き取らない労働生産物であったり、ボランティアな労働やリタイアした諸個人による労働力だったり、資本という経済システムからはいわゆる外部経済化したものの交換がメインである。

このことは、地域通貨が、資本のシステムにおいて外部化されたものを取り込み独自の流過程に乗せる手段となっていることを表しており、言い換えれば、資本のシステムとは相対的に独自の社会(コミュニティ)の内部において位置づけ直す(内部化する)という機能を持っているということを意味している。

ここでの交換対象は、交換の担い手である個々人の生活過程において生産されるので、それを繋ぐのは(共同消費を除けば)交換過程しかないのであるが、この交換がその都度の一度かぎりのものであるかぎりには、交換する個々



人も、その生活の総体も、人格的な存在に妥当するものとして自らに意味を与え続けることはない<sup>9)</sup>ので、この交換行為が複数の交換の連鎖として、つまり過程として形成され維持されなければならない。そして、この過程が維持されているとき、それは該当する社会（コミュニティ）での流過程として妥当している。

それとともに、個々の交換における対象の提供は、何が交換対象となりうるかという含意（社会的合意）によって確定しているので、この合意形成により選定される対象が外部経済的なものであるかぎり、それは、いわゆる外部経済の内部化を意味するものとなる。

すると、第三に、地域通貨を用いた諸対象の交換は、それが地域通貨の連鎖として流過程を構成することによって、資本によって捨て置かれ、あるいは排除されてきたものを、再び資本のシステムの一環に位置づけ直すということにもなる。

この場合、地域通貨を用いる個々人の生活や労働そのものもまた、地域通貨と商品や貨幣との関係を通して、資本というシステム、および、その構成要件である価値関係にリンクすることとなる。

これは資本の側から言えば、一度は捨て置いたものを再び自己の対象として位置づけ直し、価値増殖（利潤追求）の手段として意味を与え活用するということである。

このかぎりでは、地域通貨のもたらすものは、資本のシステムの貫徹であって、それを否定することではない。

したがって第四として、地域通貨による諸対象の交換は、（独自の関係を構成し、独自のコミュニティをつくる、独自に意味のあるものであると同時に、）資本というシステムとリンクすることにより、社会内部にある人間の活動の成果は全てが価値を持つものであるということを証明する手段ともなっているのである。

言い換えれば、価値関係からは切り離されたものを拾い上げようとする地

地域通貨を用いた試みが、同時に、資本という社会(システム)原理を構成する価値関係の貫徹を意味するものとも成っているのである。

それと同時に、人間活動の所産すべてが価値を持つということは、(それ自身に則した)本来的な意味でそうなのだということを類推させる。

資本によって捨て置かれ廃棄されていたものの存在意義は、直接には、それに価値を見出す資本に因るのではなく、それ自体の存在意義を、自らの存在意義に比する人間個々人に因るのだからである。

そしてこの矛盾は、資本の価値関係自体を反省する<sup>10)</sup>手段ともなる。

つまり、すべてが価値関係として成り立つとき、その関係は、地域通貨により媒介されるものをも含むがゆえに、価値という手段が目的化する、転倒したあり方ではなく、価値関係の背後にあるべき関係へと遡及することになる。

言い換えれば、価値関係を前提とした資本という関係ではなく、その価値関係を産出し構成する、より根源的な関係へ反省することになる。

したがって、地域通貨によって経済や、さらには社会のシステムが根本的に変更されることはなくとも、自覚的に地域通貨と関わる諸主体は、それを用いることの意義を求め、現在のシステムの在り様と問題点とを認識し、それに対照する形で、人間同士の本来的な人格的關係を求める方向性で行為することとなるのである。

さらに第五として、流通過程やそれに乗る(交換)対象の位置づけだけでなく、交換対象を提供する個々人の生活もまた、その意味と位置とが変化する。

個々人の生活は、資本のシステムの下では、消費過程として位置づけられているが、この消費過程もまた本来的に生産過程と有機的に連携しているがゆえに生産過程(を構成するもの)であるが、このことが、(外部的なものを経験しながら社会システム総体とリンクしている)地域通貨による交換行為を通してまた、実現するのである。

そして第六として、地域通貨による交換行為および流通をシステム内的に前提とすることは、非価値物を価値物化することによって、価値破壊がより一層促進される。

そもそも商品の生産による価値の創造は、既存の価値を破壊するものである<sup>11)</sup>のだが、外部経済の構成要素を内部化することは、内部経済に新たな価値を導入することにも等しく、したがって日々の商品生産によって結果的に引き起こされている価値破壊を促進するものとなる<sup>12)</sup>。

この結果、第六として、経済システムとしては社会は、デフレ傾向を促進する一端に位置づくこととなる。

現在においては地域通貨のもたらす社会(総体)的な影響は微々たるものであって、それゆえに地域振興的な観点から地域通貨が容認されている場合も多い<sup>13)</sup>が、金融政策的な観点からは無視しえないものとも考えられる。

#### IV 地域通貨と現代社会のシステム —むすびにかえて—

以上のような検討から、地域通貨の、それを使用する側からの位置づけと意味づけを了解することができたのと同時に、現代の経済のシステムないしは社会のシステムの側からの位置づけと意味づけも把握できたので、最後に、地域通貨と現代社会のシステムとの関わり、その効果や意義などについて改めて簡単に検討し、むすびとしたい。

まず、貨幣の機能の一部に特化する形で形態化したものが地域通貨だとすれば、これは、貨幣のバリエーションであるとともに、このかぎりでは、価値尺度として貨幣存在を前提とすることもなければ、貨幣としての貨幣として貨幣の実在性を前提とすることもないので、価値物である金＝貨幣の存在も実在も直接には前提とはしない。言い換えれば、このかぎりでは、交換される商品が価値物であることを章標すれば良いのであった。

この点で言えば、地域通貨は、通貨や貨幣を撤廃するものではなく、あく

までもそれらを前提としたもの(形態)であるとともに、同時に、価値的には問題とはならないものが通貨のバリエーションとして存在・流通することで、価値物としての金=貨幣を否定するものであると言える。

また、各コミュニティ(社会)ごとに乱立している地域通貨の存在は、国家または国家連合が主体となって発行される通貨や貨幣の存在を否定するものであるから、それはさらに、それらの発行主体である現代国家を否定するという意味をも持つ。

もちろん地域通貨が国家を廃棄するのではないが、地域通貨を用いることにより、現代国家の普遍的な機能・効果が、その一部分であっても、否定されることになるのである。

さらに、国家という組織・制度を否定し、資本という経済・社会のシステムを否定する地域通貨は、それを自覚的に用いる個々人と、その個々人による自覚的なコミュニティ(社会)の存在とを前提とするものであり、また他方で、地域通貨による商品価値の破壊は、非営利の、自覚的に陶冶された社会的生産体系を展望させるものである。

これは、資本という経済・社会のシステムを批判し、それに変更を迫るものであり、商品生産の意味と位置とに変更を迫るものである。

自己環帰・自己増殖しない地域通貨を媒介とする社会関係は、生産においても、労働生産物である商品を主体とすることのない、したがって<主体-客体>関係の転倒することのない、本来の生産関係、本来の人間関係または社会関係を志向するものであり、ここにおいては、各企業は、生産主体としては、営利迫及の主体から、諸個人が諸人格として携わる社会的生産の一単位へと位置づけを変えていくということが展望される。

よって、地域通貨は、実在的には、現代の経済・社会システムの上に成り立ち、金=貨幣の存在を前提とするものでありながら、同時にそれらを否定するものでもあり、自由な諸個人による自覚的で人格的かつ共同社会的な非営利志向の生産の連携する社会への展望をもたらすものである。

地域通貨は、現状においては、社会総体からすれば、決して大きな役割を果たしているわけでもないし、それが直ちに未来社会へのシステム的な変化を導くものでもないが、しかし同時に、人間的存在が諸人格として生きて活動するような社会を展望させるものであり、そういう社会の理念、つまりは現代社会の理想を明らかにし且つ経験するための手段となりうるものとして評価しうる。

地域通貨の思想史や、エコ・マネー<sup>14)</sup>のようなバリエーションの検討など、残された課題については、他日を期したい。

以上

## 注

- 1) これは、以前は「持続的発展」という表現を与えられていたものである。
- 2) 本稿では、時間的空間的に拡大した人間関係やネットワーク、あるいは社会的組織に関しても、「コミュニティ」という表現を用いることにする。
- 3) 現代の経済のシステムも、社会のシステムも、端的に言えば資本というシステムなのであるが、本稿では、いわゆる経済的外部性(外部経済)を問題とするため、そのかぎり対象となる内部的システムを「経済のシステム」と、そしてこの経済のシステムから外部化され、捨て置かれ、あるいは放棄されてきたものまで含めて自己運動と化しているシステムの側面を強調する場合には「社会のシステム」として表記している。
- 4) 本稿でのデータは、諸々の参考文献(後述。)に拠っているが、この部分に関しては、とくに西部忠『地域通貨を知ろう』(岩波書店、2002年)およびベルナルド・リエター『マネー崩壊—新しいコミュニティ通貨の誕生—』(小林・福元訳、日本経済評論社、2000年)に拠っている。以下、とくに断りのない場合は、これら文献からの引用または参照である。なお、地域通貨の種類や事例を紹介したものとしては、それらの他に、あべよしひろ・泉留維『だれでもわかる地域通貨 未来をひらく希望のお金』(北斗出版、2000年)や、エドガー・カーン『この世の中に役に立たない人はいない—信頼の地域通貨 タイムダラーの挑戦—』(ヘロン久保田雅子・茂木愛一郎訳、創風社出版、2002年)などがあり、地域通貨をより広い範囲から捉えたものとしては室田武『地域・並行通貨の経済学 一国一通貨制を超えて』(東洋経済新報社、2004年)などがある。
- 5) LETSのオーストラリアでの状況をまとめたものとしては、佐藤俊幸『コミュニティ金融と地域通貨 我が国の地域の状況とオーストラリアにおける地域再生の

## 地域通貨と現代の経済・社会のシステム(高畑 明尚)

事例』(新評論, 2005年)がある。

- 6) (労働) 時間が交換の対象として成立するという主張は、資本主義社会が成立して以来存在するものであり、古くは、ブルドンらによって、「時間票券」(Marx, K., "Okonomische Manuskripte 1857/58 Teil 1", Dietz Verlag Berlin, 1976, SS. 73.) という形で表現されてきた。なお、時間そのものが近代的な交換の対象とはならない点にかんしては、同上文献を参照されたい。
- 7) 現代の経済のシステム、すなわち社会のシステムの中では、人格という社会的形態は、まず商品の交換の担い手として登場する。つまり、互いに交換可能なものを私的に所有する主体同士が、相手を同等の存在として交換という行為を行うとき、この主体(担い手)は、互いに人格という形態で規定されるのである。人格として在ることによって、人間個々人は社会的な存在資格、ないしは権利能力を自らのものとするのであり、現代社会のシステムにおいては、この人格を得ることのできない、経済のシステムからは排除される諸々の人間的な存在、たとえば高齢者や胎児・乳幼児の人格性が絶えず問題となる。地域通貨の場合には、この人格性を実在する人格として妥当させる、つまりは本来的な人間存在自体を人格の直接的な成立要件とする試みとも捉えることができるので、本稿では、地域通貨に関わる諸個人の間を人格の関係として記述している。なお、資本という現代の経済のシステムからは排除される諸々の人間的な存在の人格性の問題に関しては、拙稿「人格という形態の歴史性と構造—「脳死」問題の前提的把握をめぐって／経済学の立場から」(日本医学哲学・倫理学会『医学哲学医学倫理』第17号, 1999年6月)を、人間存在自体が人格の直接的な成立要件となるべきことに関しては、拙稿「生殖医療と女性の権利—人工妊娠中絶を転換点として—」(長島他編『生殖医学と生命倫理』, 太陽出版, 2001年)を、それぞれ参照されたい。
- 8) 労働の有用性そのものが収入と交換されるとき、これは「本来的な意味でのサービス」と呼ばれてきた。このような、労働とその有用性との関連に関しては、金子ハルオ『サービス論研究』(創風社, 1998年)を参照。
- 9) それは、すでに、資本の下での商品の消費過程として編成されているからである。
- 10) ここでの「反省」とは、“Reflection” のことであり、発生点へ折れ帰ることを含意させている。
- 11) この点に関しては、上記のMarx, K. “Okonomische Manuskripte 1857/58 Teil 1”を参照されたい。
- 12) この点では、地域通貨の古典的思想家とされるゲゼルらによって提唱されてきた「減価する」地域通貨という用法は、地域通貨を何ら特徴づけるものではないのであり、したがって「減価する」がゆえに地域通貨は一般的な貨幣よりも優れたものであるという評価も妥当なものではない。なお、ゲゼルの理論を通して地域通貨を評価し、これにより貨幣の理解を一面化したものとしては、河邑厚徳+グループ現代「忘れられた思想家シルビオ・ゲゼル—老化するお金の理論とその実践の歩み」(同『エンデの遺言 「根源からお金を問うこと」』, 日本放送出版協会, 2000年所収)がある。

- 13)たとえばタイムダラーは、アメリカの内国歳入庁により非課税の扱いを受けている。
- 14) 加藤敏春『エコマネー ビッグバンから人間に優しい社会へ』(日本経済評論社, 1998年)、同『エコマネーの新世紀 “進化”する21世紀の経済と社会』(勁草書房, 2001年)などを参照。